

1. 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人帝京大学
東京都板橋区加賀2-11-1
TEL:03-3964-1211

HP: <https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

(2) 建学の精神

努力をすべての基とし
偏見を排し
幅広い知識を身につけ
国際的視野に立って判断ができ
実学を通して創造力および人間味豊かな
専門性ある人材の養成を目的とする

(3) 帝京大学の沿革

- 1966年 帝京大学文学部国文学科および英文学科を設置、経済学部経済学科を設置
- 1967年 法学部法律学科を設置
- 1971年 医学部医学科を設置、帝京大学医学部附属病院を開設
- 1973年 文学部に教育学科教育学専攻および初等教育学専攻を設置、帝京大学医学部附属溝口病院を開設
- 1977年 薬学部薬学科および生物薬学科を設置、大学院医学研究科博士課程第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻、第二臨床医学専攻を設置
- 1979年 大学院文学研究科国文学専攻および英文学専攻修士課程を設置
- 1981年 大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置
- 1982年 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置
- 1983年 大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置、大学院文学研究科に国文学専攻博士後期課程および英文学専攻博士後期課程を設置、大学院薬学研究科に薬学専攻博士後期課程を設置
- 1984年 文学部に史学科を設置
- 1985年 大学院経済学研究科に経済学専攻博士後期課程を設置
- 1986年 文学部に社会学科を設置、大学院法学研究科に法律学専攻博士後期課程を設置、医学部附属市原病院を開設
- 1988年 文学部に心理学科および国際文化学科を設置
- 1989年 理工学部機械・精密システム工学科、電気・電子システム工学科、材料科学工学科、情報科学科およびバイオサイエンス学科を設置
- 1990年 留学生別科日本語専攻を設置
- 1999年 文学部国文学科を日本アジア言語文化学科に、英文学科を米英言語文化学科に改称、大学院文学研究科国文学専攻を日本アジア言語文化専攻に、英文学専攻を米英言語文化専攻に改称
- 2000年 経済学部環境ビジネス学科を設置、大学院理工学研究科総合工学専攻修士課程を設置
- 2001年 理工学部材料科学工学科を航空宇宙工学科に改組、大学院文学研究科に臨床心理学専攻修士課程および国際総合文化専攻修士課程を設置
- 2004年 医療技術学部視能矯正学科を設置、大学院経済学研究科に経営学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院理工学研究科に総合工学専攻博士後期課程を設置
- 2005年 福岡医療技術学部理学療法学科、作業療法学科を設置、医療技術学部看護学科、診療放射線学科を設置、文学部日本アジア言語文化学科を日本文化学科に改称、大学院文学研究科に心理学専攻博士後期課程を設置、大学院文学研究科日本アジア言語文化専攻を日本文化専攻に改称、帝京大学留学生別科を帝京スタディアブロードセンターに改称
- 2006年 薬学部薬学科(4年制)および生物薬学科(4年制)の募集を停止し、6年制の薬学科に変更、経済学部観光経営学科を設置、経済学部環境ビジネス学科を経営学科に改称、医療技術学部臨床検査学科を設置、理工学部材料科学工学科を廃止、大学院医療技術学研究科視能矯正学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、帝京大学医学部附属市原病院を帝京大学ちば総合医療センターに改称

- 2007年 文学部米英言語文化学科および国際文化学科を外国語学部外国語学科に改組、理工学部情報科学科通信教育課程を設置、医療技術学部にスポーツ医療学科を設置、大学院理工学研究科に理工学研究科(通信教育課程)情報科学専攻修士課程を設置
- 2008年 理工学部電気・電子システム工学科および情報科学科の募集を停止し、ヒューマン情報システム学科に改組、医療技術学部に柔道整復学科を設置
- 2009年 大学院教職研究科教職実践専攻専門職学位課程を設置、大学院医療技術学研究科に看護学専攻博士前期課程・博士後期課程、診療放射線学専攻博士前期課程・博士後期課程および臨床検査学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置
- 2010年 理工学部に航空宇宙工学科航空宇宙工学コースおよびヘリパイロットコースを設置
- 2011年 経済学部に地域経済学科を設置、大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻専門職学位課程を設置、大学院文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程の募集を停止し、外国語研究科超域文化専攻博士前期課程・博士後期課程に改組
- 2012年 文学部教育学科教育学専攻および初等教育学専攻の募集を停止し、教育学部教育文化学科および初等教育学科に改組、大学院薬学研究科博士後期課程の募集を停止し、4年制の博士課程を設置、大学院文学研究科に日本史・文化財学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院医療技術学研究科に柔道整復学専攻修士課程を設置、大学院薬学研究科博士前期課程を廃止
- 2013年 文学部国際文化学科および理工学部電気・電子システム工学科を廃止、大学院理工学研究科総合工学専攻を総合理工学専攻に改称、大学院文学研究科米英言語文化専攻博士前期課程・博士後期課程および国際総合文化専攻修士課程を廃止
- 2014年 福岡医療技術学部に看護学科および診療放射線学科を設置、文学部米英言語文化学科を廃止、大学院公衆衛生学研究科公衆衛生学専攻に博士後期課程を設置、大学院薬学研究科博士後期課程(3年制)を廃止、助産学専攻科を設置
- 2015年 福岡医療技術学部に医療技術学科を設置、理工学部ヒューマン情報システム学科を情報電子工学科に改称
- 2016年 大学院経済学研究科に地域経済政策学専攻を設置、大学院医学研究科第一基礎医学専攻、第二基礎医学専攻、社会医学専攻、第一臨床医学専攻および第二臨床医学専攻の募集を停止し、医学専攻博士課程を設置
- 2018年 経済学部に国際経済学科を設置、法学部に政治学科を設置、大学院保健学研究科診療放射線科学専攻博士前期課程・博士後期課程を設置、大学院医療技術学研究科に救急救護学専攻修士課程を設置
- 2019年 大学院保健学研究科に看護学専攻修士課程を設置
- 2021年 大学院医療技術学研究科にスポーツ健康科学専攻修士課程を設置
- 2022年 外国語学部に国際日本学科を設置、大学院総合データ応用プログラム修士課程を設置

(4) 設置する学校・学部・学科等の学生数の状況

(2023年5月1日)

学校名・学部名・学科名	入学定員	在学者数
帝京大学	5,667	23,007
医学部	116	747
薬学部	320	1,897
経済学部	1,570	6,337
経済学科	550	2,313
地域経済学科	100	354
経営学科	550	2,388
観光経営学科	170	643
国際経済学科	200	639
法学部	475	1,820
法律学科	375	1,435
政治学科	100	385
文学部	741	3,047
日本文化学科	120	496
史学科	213	829
社会学科	208	863
心理学科	200	859
外国語学部	400	1,343
外国語学科	250	1,151
国際日本学科	150	192
教育学部	330	1,299
教育文化学科	100	433
初等教育学科	230	866
理工学部	465	1,845
機械・精密システム工学科	50	214
航空宇宙工学科	45	101
情報電子工学科	85	416
バイオサイエンス学科	85	254
情報科学通信教育課程	200	860

学校名・学部名・学科名	入学定員	在学者数
医療技術学部	910	3,488
視能矯正学科	100	340
看護学科	130	527
診療放射線学科	100	441
臨床検査学科	100	424
スポーツ医療学科	390	1,498
柔道整復学科	90	258
福岡医療技術学部	340	1,184
理学療法学科	80	247
作業療法学科	40	65
看護学科	80	246
診療放射線学科	60	310
医療技術学科	80	316
帝京大学短期大学	100	96
人間文化学科	50	39
現代ビジネス学科	50	57
帝京高等看護学院	160	475
帝京山梨看護専門学校	80	238
帝京大学高等学校	160	548
帝京大学可児高等学校	190	593
帝京第三高等学校	150	449
帝京大学中学校	120	361
帝京大学可児中学校	120	221
帝京大学小学校	80	279
帝京大学可児小学校	60	167
帝京大学幼稚園	50	101
帝京幼稚園	60	134

* 但し、大学院の学生数および募集停止の学校、学部、学科の現状の学生数は含まない
入学定員には編入定員を含まない

(5) 役員概要(2023年5月31日)

定員: 理事7人、監事2人

理事長: 沖永佳史、常務理事: 沖永寛子、理事: 井上圭三、寺本民生、小田卓爾*、五味康昌*、関光良*

監事: 大崎和彦*、増井浩昭*

* 責任限定契約を締結している役員: 非業務執行理事等が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金一百万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

(6) 評議員の概要(2023年5月31日)

定員: 15人

沖永佳史、沖永寛子、井上圭三、寺本民生、小田卓爾、五味康昌、関光良、川村雅文、奥直人、古木純司、山本武司、平池秀和、廣田功、浅島誠、波江野勉、

(7) 教職員の概要

(2023年5月1日)

学校名	学長・校長・園長	所在	本務教員数	兼務教員数	職員数
帝京大学	沖永佳史	東京都板橋区加賀2-11-1	1,452	814	386
帝京大学短期大学	沖永佳史	東京都八王子市大塚359	16	11	2
帝京高等看護学院	平尾清美	東京都板橋区加賀2-10-1	21	145	4
帝京山梨看護専門学校	棚本知砂美	山梨県甲府市北口2-15-4	18	24	6
帝京大学中学校・高等学校	市川伸一	東京都八王子市越野322	58	22	0
帝京大学可児高等学校中学校	加藤昭二	岐阜県可児市桂ヶ丘1-1	63	32	4
帝京第三高等学校	杉浦彰彦	山梨県北杜市小淵沢2148	29	11	8
帝京大学小学校	石井卓之	東京都多摩市和田1254-6	36	8	0
帝京大学可児小学校	薄井伸一	岐阜県可児市桂ヶ丘1-2	24	8	1
帝京大学幼稚園	河内いずみ	東京都八王子市大塚359	15	0	0
帝京幼稚園	平尾清美	東京都板橋区加賀2-10-1	13	1	0
合計			1,745	1,076	411

(8) その他

帝京大学グループ:

https://www.teikyo-u.ac.jp/university/group_info

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

「卒業の認定に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」

<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

(2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)

<https://www.teikyo-u.ac.jp/university/company>

(3) 事業計画の進捗・達成状況

2022年度の主な事業

・可児高等学校国際寮新築事業

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

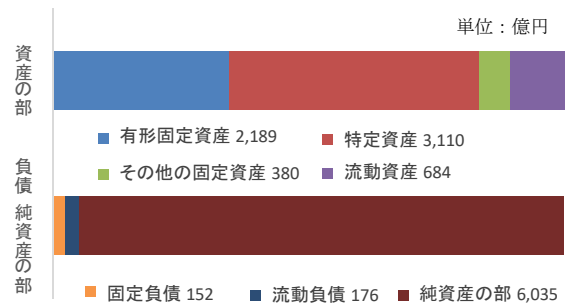
① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部の合計は、前年度より139億円増加し、6,363億円となりました。

また、純資産の部の合計は、前年度より133億円増加し、6,035億円となりました。

事業実績に基づく固定資産取得額を第1号基本金へ振り替えた他、新たに25億円を第2号基本金へ組み入れました。



(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	545,540	553,266	567,914
有形固定資産	229,337	224,430	218,928
土地	79,129	79,044	78,163
建物、構築物	125,263	119,615	114,701
機器備品	13,643	14,120	14,380
その他	11,301	11,651	11,684
特定資産	288,582	308,320	310,995
第2号基本金引当資産	0	0	2,500
第3号基本金引当資産	200,000	220,000	220,000
その他	88,582	88,320	88,495
その他の固定資産	27,621	20,515	37,991
有価証券	13,799	6,398	24,598
長期貸付金	12,391	11,697	10,880
その他	1,431	2,420	2,514
流動資産	61,280	69,146	68,365
現金預金	49,213	57,896	55,580
未収入金	10,783	10,442	11,513
有価証券	0	0	0
その他	1,283	808	1,272
資産の部合計	606,819	622,412	636,279
固定負債	14,216	14,917	15,231
退職給与引当金	12,028	11,762	11,953
長期借入金・長期未払金・長期前受金	2,187	3,156	3,278
流動負債	15,634	17,347	17,591
未払金	8,084	9,159	9,545
その他	7,550	8,187	8,047
負債の部合計	29,849	32,264	32,822

基本金	577,485	601,526	602,557
繰越収支差額	△ 515	△ 11,378	900
純資産の部合計	576,970	590,148	603,457
負債及び純資産の部合計	606,819	622,412	636,279

イ)財務比率の経年比較

比率名	算式	2020年度	2021年度	2022年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.5年	3.6年	3.6年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	392.0%	398.6%	388.6%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.9%	5.2%	5.2%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	823.7%	868.1%	829.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8%	99.7%	99.6%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	95.5%	94.0%	97.1%

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部では、病院の医療収入が新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調にあり、付随事業収入は28億円増加しました。結果、翌年度繰越支払資金は556億円となりました。

(単位:百万円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	35,453	35,275	35,847
手数料収入	1,449	1,378	1,359
寄付金収入	678	695	736
補助金収入	10,432	11,106	11,142
資産売却収入	17,038	38,149	30,942
付随事業・収益事業収入	54,231	56,281	59,089
受取利息・配当金収入	6,021	7,148	6,650
雑収入	2,085	2,115	1,995
借入金等収入	2,000	0	0
前受金収入	5,974	6,667	6,699
その他の収入	32,843	27,321	30,259
資金収入調整勘定	△ 16,988	△ 16,547	△ 18,252
前年度繰越支払資金	52,533	49,213	57,896
収入の部合計	203,750	218,801	224,363

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	42,419	42,576	43,202
教育研究経費支出	39,418	41,051	42,982
管理経費支出	5,372	5,912	6,505
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	7,648	1,663	1,691
設備関係支出	2,725	5,331	4,155
資産運用支出	36,887	50,691	51,049
その他の支出	28,415	23,251	29,035
資金支出調整勘定	△ 8,346	△ 9,570	△ 9,835
翌年度繰越支払資金	49,213	57,896	55,580
支出の部合計	203,750	218,801	224,363

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額の163億円にて、施設設備などの活動支出を余裕をもって賄い、教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額は85億円の余剰となりました。結果、支払資金合計は23億円の不足、翌年度繰越支払資金は556億円となっています。

(単位:百万円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支				
収入	学生生徒等納付金収入	35,453	35,275	35,847
	手数料収入	1,449	1,378	1,359
	特別寄付金収入	132	124	112
	一般寄付金収入	507	571	624
	経常費等補助金収入	9,935	10,734	10,866
	付随事業収入	54,231	56,281	59,089
	雑収入	1,710	1,802	1,855
	教育活動資金収入計	103,418	106,166	109,752
支出	人件費支出	42,419	42,576	43,202
	教育研究経費支出	39,418	41,051	42,982
	管理経費支出	5,341	5,767	6,134
	教育活動資金支出計	87,178	89,395	92,318
差引	16,240	16,771	17,435	
調整勘定等	△ 763	1,296	△ 1,098	
教育活動資金収支差額	15,477	18,067	16,336	
施設整備等活動による資金収支				
収入	施設設備寄付金収入	39	0	0
	施設設備補助金収入	496	371	276
	施設設備売却収入	0	124	251
	第2号金引当特定資産取崩収入	6,909	0	0
	施設維持更新引当特定資産取崩収入	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	7,445	495	528
支出	施設関係支出	7,648	1,663	1,691
	設備関係支出	2,725	5,331	4,155
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	2,500
	施設維持更新引当特定資産繰入支出	7,926	0	0
	施設整備等活動資金支出計	18,299	6,994	8,346
差引	△ 10,854	△ 6,499	△ 7,819	
調整勘定等	190	808	△ 53	
施設整備等活動資金収支差額	△ 10,664	△ 5,690	△ 7,871	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	4,813	12,377	8,465	
その他の活動による資金収支				
収入	借入金等収入	2,000	0	0
	有価証券売却収入	17,038	38,025	30,690
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	274	390	355
	退職給与引当特定資産取崩収入	0	267	0
	修学旅行費預り資産取崩収入	89	180	301
	貸付金回収収入	561	1,147	503
	預り金受入収入	14,805	13,954	15,301
	保証金回収収入	0	0	0
	敷金回収収入	0	0	0
	預託金回収収入	0	1	0
	仮受金受入収入	122	92	89
	前払金回収収入	0	0	0

立替金回収収入	195	208	140
仮払金回収収入	33	227	3,072
デリバティブ債権収入	21	24	24
小計	35,137	54,515	50,475
受取利息・配当金収入	6,021	7,148	6,650
為替相場換算収入	353	309	102
過年度修正収入	22	4	38
その他の活動資金収入計	41,533	61,976	57,265
借入金等返済支出	0	0	0
有価証券購入支出	28,187	30,116	47,763
第3号基本金引当特定資産繰入支出	274	20,390	355
退職給与引当特定資産繰入支出	315	0	191
修学旅行費預り資産繰入支出	185	185	238
貸付金支払支出	5,725	294	267
預り金支払支出	14,534	14,001	15,504
保証金支払支出	0	0	0
預託金支払支出	0	0	0
敷金支払支出	0	0	0
仮受金支払支出	122	93	88
前払金支払支出	0	0	0
立替金支払支出	149	212	171
仮払金支払支出	30	227	3,073
デリバティブ債権支出	24	24	24
地震デリバティブ支出	21	24	24
小計	49,564	65,565	67,698
為替相場換算損支出	8	27	320
過年度修正支出	3	93	28
その他の活動資金支出計	49,575	65,686	68,046
差引	△ 8,042	△ 3,710	△ 10,781
調整勘定等	△ 91	15	0
その他の活動資金収支差額	△ 8,133	△ 3,694	△ 10,781
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 3,320	8,683	△ 2,316
前年度繰越支払資金	52,533	49,213	57,896
翌年度繰越支払資金	49,213	57,896	55,580

ウ)財務比率の経年比較

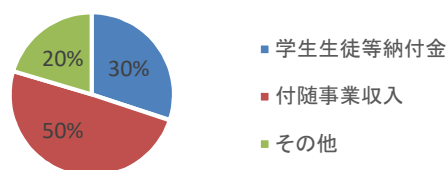
比率名	算式	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.0%	17.0%	14.9%

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支差額が55億円、教育活動外収支が64億円で、双方を合わせた経常的な収支差額は119億円となり、これに臨時的な収支である特別収支差額を加えた基本金組入前の当年度収支差額は133億円となりました。なお、基本金の新規組入が63億円あり、翌年度繰越収支差額は9億円となっています。

事業活動収入の内訳



(単位:百万円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	35,453	35,275	35,847
	手数料	1,449	1,378	1,359
	寄付金	682	736	812
	経常費等補助金	9,935	10,734	10,866
	付随事業収入	54,231	56,281	59,115
	雑収入	1,716	1,823	1,882
	教育活動収入計	103,467	106,228	109,881
	事業活動支出の部			
	人件費	42,753	42,316	43,396
	教育研究経費	49,096	51,296	53,216
	管理経費	6,922	7,362	7,730
	徴収不能額等	53	78	41
	教育活動支出計	98,823	101,052	104,383
教育活動収支差額	4,643	5,176	5,497	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	6,021	7,148	6,650
	その他の教育活動外収入	363	322	110
	教育活動外収入計	6,384	7,470	6,760
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	8	27	320
教育活動外支出計	8	27	320	
教育活動外収支差額	6,377	7,442	6,440	
経常収支差額	11,020	12,618	11,938	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	742	848	1,357
	その他の特別収入	620	499	1,270
	特別収入計	1,362	1,347	2,626
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	942	670	1,203
	その他の特別支出	23	117	52
	特別支出計	965	787	1,255
特別収支差額	397	560	1,372	
基本金組入前当年度収支差額	11,417	13,178	13,309	
基本金組入額合計	△ 2,153	△ 24,042	△ 6,336	
当年度収支差額	9,264	△ 10,864	6,974	
前年度繰越収支差額	△ 11,790	△ 515	△ 11,378	
基本金取崩額	2,011	1	5,304	
翌年度繰越収支差額	△ 515	△ 11,378	900	
(参考)				
事業活動収入計	111,213	115,045	119,267	
事業活動支出計	99,796	101,867	105,957	

イ)財務比率の経年比較

比率名	算式	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	38.9%	37.2%	37.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	44.7%	45.1%	45.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.3%	6.5%	6.6%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.3%	11.5%	11.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	32.3%	31.0%	30.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.0%	11.1%	10.2%

(2)その他

①学校債の状況

発行年度:1983年度 本年度末残高:50百万円 償還期限:2013年10月

②寄付金の状況

寄付金の種類	金額
受配者指定寄付金	34 百万円
その他の寄付金	702 百万円
現物寄付	1,028 百万円

③補助金の状況

補助金の種類	金額
私立大学等経常費補助金	3,501 百万円
私立学校施設設備費補助金	276 百万円
その他の補助金	7,365 百万円

④収益事業

収益事業はありません

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

事業活動収入の柱である学生生徒等納付金および医療収入は安定的に推移。特に医療収入は新型コロナウイルス感染症の沈静化を見据え一般診療の回復にも注力した結果、大きく増加。法人全体では教育活動収支差額は55億円となり、基本金組入前当年度収支額は133億円の収入超過となりました。2023年度は大規模な投資計画は予定しておりませんが、アフターコロナでの社会・経済活動の正常化や原材料価格・エネルギー価格の高騰といった社会情勢に対応しつつ、引き続き中長期的な収支均衡を維持するとともに、経営安定のための資金蓄積に努めてまいります。また、更なる研究力・教育力の向上を目指して、第3号基本金の運用果実を積極的に充当してまいります。